



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成 27 年 5 月 25 日に公表しました、「平成 27 年 3 月期決算短信」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、平成 27 年 5 月 25 日に平成 27 年 3 月期の決算短信を公表いたしましたが、その後の有価証券報告書作成作業段階において誤りが判明したため、決算短信の一部を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所を明確にするため訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

なお、連結業績に与える影響の概要は次のとおりとなります。

【訂正前】

平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 70,078 | 9.3 | 8,052 | 29.8 | 8,048 | 36.1 | 5,000 | 42.5 |

【訂正後】

平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 70,078 | 9.3 | 8,038 | 29.6 | 8,034 | 35.9 | 4,942 | 40.9 |

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月25日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|------------------------|-----|------------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 70,078 | 9.3 | 8,038 | 29.6 | 8,034 | 35.9 | 4,942 | 40.9 |
| 26年3月期 | 64,115 | 9.1 | 6,204 | 55.6 | 5,912 | 49.2 | 3,508 | 50.3 |
| (注) 包括利益 | 27年3月期 5,450百万円(45.9%) | | 26年3月期 3,736百万円(27.5%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 84.54 | — | 18.6 | 9.5 | 11.5 |
| 26年3月期 | 60.02 | — | 15.6 | 7.3 | 9.7 |
| (参考) 持分法投資損益 | 27年3月期 一百万円 | | 26年3月期 一百万円 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|------------------|--------|------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 83,040 | 29,867 | 35.0 | 496.97 |
| 26年3月期 | 85,408 | 24,889 | 28.2 | 412.10 |
| (参考) 自己資本 | 27年3月期 29,054百万円 | | 26年3月期 24,092百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 6,708 | 70 | △8,085 | 21,828 |
| 26年3月期 | 1,820 | △41 | 968 | 23,029 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 409 | 11.7 | 1.8 |
| 27年3月期 | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 | 526 | 10.6 | 2.0 |
| 28年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 | | 11.7 | |

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 73,000 | 4.2 | 7,600 | △5.5 | 7,200 | △10.4 | 4,500 | △9.0 | 76.97 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 61,360,720株 | 26年3月期 | 61,360,720株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 2,897,620株 | 26年3月期 | 2,897,152株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 58,463,323株 | 26年3月期 | 58,464,016株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 58,568 | 14.7 | 7,220 | 49.9 | 7,647 | 50.0 | 4,851 | 50.4 |
| 26年3月期 | 51,047 | 9.5 | 4,817 | 69.4 | 5,098 | 58.5 | 3,226 | 50.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 82.98 | — |
| 26年3月期 | 55.18 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 68,596 | 26,066 | 38.0 | 445.86 |
| 26年3月期 | 70,044 | 21,512 | 30.7 | 367.97 |

(参考) 自己資本 27年3月期 26,066百万円 26年3月期 21,512百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 62,500 | 6.7 | 7,000 | △8.5 | 4,600 | △5.2 | 78.68 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 6. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 7. その他 | 27 |
| 受注の部門別内訳 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済や、低金利・円安・原油安の効果から企業業績が改善する等、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務不足が続いているものの、設備投資の増加等から受注高は増加する等、回復基調で推移いたしました。また、開発事業等では、住宅価格の先高観や低金利もあり好立地の物件では顧客の購入意欲は高く、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前年比9.3%増の700億78百万円となり、そのセグメント別内訳は建設事業売上高406億75百万円、開発事業等売上高294億3百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比29.6%増の80億38百万円、経常利益は前年比35.9%増の80億34百万円、当期純利益は前年比40.9%増の49億42百万円となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国の経済は、企業業績の改善に伴い実質賃金が上昇し個人消費の拡大が見込まれる等、回復基調が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業では、労務不足は続くものの、好調な受注環境から回復傾向が続くとともに、開発事業では、販売価格は上昇傾向にあるものの、実質賃金の上昇や、低金利により引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、従来の建設事業を中心とした請負型産業から、開発事業等を中心とした販売型産業への転換を目指して事業展開を進め、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。具体的には、建設事業では病院など非住宅案件への取り組み強化や、耐震工法等の独自技術の活用、企画開発型・不動産開発型営業の推進等から、成長分野の受注に取り組んでまいります。また開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う自社一貫体制を更に強化し、好立地かつ安全・安心の住環境を備えた高付加価値のマンション「EXCELLENT CITY」シリーズを提供するほか、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高730億円、営業利益76億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて9億8百万円減少し、706億40百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が38億68百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14億59百万円減少し、123億99百万円となりました。この主な要因は、保有目的の変更に伴い、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて23億68百万円減少し、830億40百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて28億25百万円減少し、423億60百万円となりました。この主な要因は、余剰資金の返済等により、短期借入金が26億24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて45億21百万円減少し、108億11百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が45億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて73億46百万円減少し、531億72百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて49億78百万円増加し、298億67百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が44億70百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、218億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比48億87百万円増加し、67億8百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比1億11百万円増加し、70百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比90億54百万円減少し、マイナス80億85百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 23.9 | 25.3 | 27.6 | 28.2 | 35.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 22.1 | 17.8 | 18.7 | 21.4 | 32.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.1 | 6.5 | — | 17.0 | 3.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 22.9 | 11.0 | — | 5.0 | 17.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、従来の公表から1円増配して一株当たり5円とし、年間9円（第2四半期末配当金に設立50周年記念配当1円を含む）とさせていただきます。予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり9円の年間配当（内第2四半期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱建研、㈱新日本コミュニティー、新日本不動産㈱及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

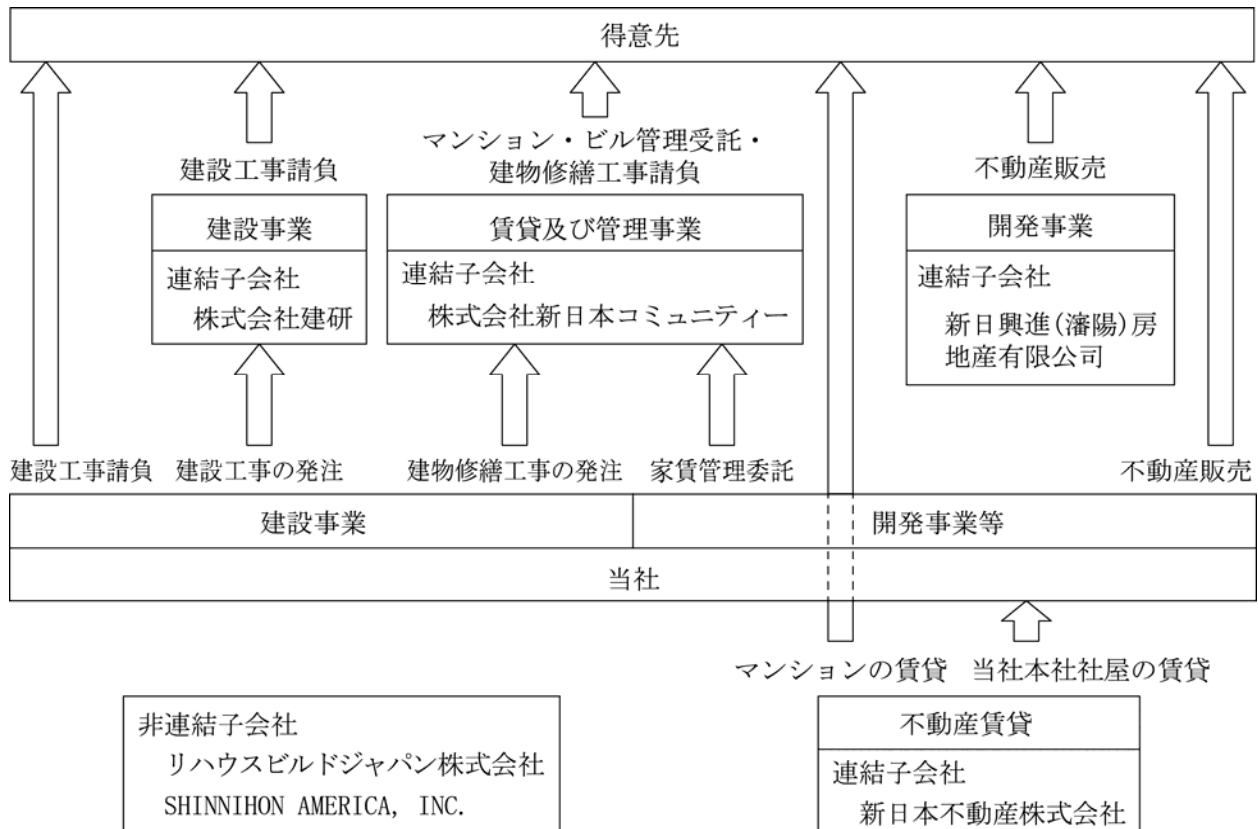
- (イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ)子会社㈱建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ)子会社㈱新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ)子会社㈱新日本コミュニティーは、当担保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ)子会社新日本不動産㈱は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力(耐震工法や外断熱工法等)、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成28年3月期の業績予想を添付資料P. 2(今後の見通し)に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設立50年を迎えた当社グループは、次の50年の更なる躍進のため、従来の建設受注産業から建設販売産業への転換を目指し、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するほか、非住宅分野の拡充や、大規模再開発案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年5月15日に受領した第三者委員会による調査報告書を受け、新たに対処すべき課題を認識いたしました。一層の企業価値の向上を目指し、下記の再発防止策に取り組んでまいります。

- (1) 取締役会の機能強化
- (2) リスク管理体制の再整備及び適切な運用
- (3) 不動産鑑定業者等、当社取引先の適切な選定
- (4) 管理本部部門の強化
- (5) 監査役及び内部監査部門の監査体制の確立

上記の課題に加え、従来通り建設事業と開発事業によるシナジー効果の更なる拡充による一層の企業価値の向上を目指し、引き続き下記の事項に取り組んでまいります。

①デベロッパー部門の強化

- ・好立地の用地取得と絶対量の確保
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力強化
- ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供

②企画開発力・営業力の強化

- ・顧客ニーズに対応した付加価値営業の徹底
- ・大型案件、非住宅分野への対応強化
- ・情報収集力の強化と営業活動のスピードアップ

③技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 23,029 | 21,828 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 15,216 | 11,348 |
| 販売用不動産 | 3,514 | 14,071 |
| 未成工事支出金 | 249 | 168 |
| 開発事業等支出金 | 28,245 | 22,427 |
| 材料貯蔵品 | 51 | 57 |
| 繰延税金資産 | 318 | 372 |
| その他 | 935 | 391 |
| 貸倒引当金 | △11 | △26 |
| 流動資産合計 | 71,549 | 70,640 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 8,224 | 7,616 |
| 減価償却累計額 | △2,744 | △2,826 |
| 建物・構築物(純額) | 5,480 | 4,789 |
| 機械及び装置 | 105 | 105 |
| 減価償却累計額 | △68 | △76 |
| 機械及び装置(純額) | 36 | 28 |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 222 | 218 |
| 減価償却累計額 | △204 | △201 |
| 車両運搬具及び工具器具備品(純額) | 18 | 16 |
| 土地 | 6,892 | 5,972 |
| リース資産 | 58 | 89 |
| 減価償却累計額 | △36 | △48 |
| リース資産(純額) | 21 | 40 |
| 有形固定資産合計 | 12,449 | 10,848 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 5 | 2 |
| その他 | 57 | 62 |
| 無形固定資産合計 | 63 | 64 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 748 | 955 |
| 繰延税金資産 | 42 | 28 |
| その他 | 563 | 508 |
| 貸倒引当金 | △8 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 1,345 | 1,486 |
| 固定資産合計 | 13,859 | 12,399 |
| 資産合計 | 85,408 | 83,040 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 20,221 | 18,911 |
| 短期借入金 | 17,013 | 14,388 |
| リース債務 | 13 | 11 |
| 未払法人税等 | 3,208 | 4,369 |
| 未成工事受入金 | 1,401 | 1,527 |
| 開発事業等受入金 | 1,750 | 1,158 |
| 賞与引当金 | 292 | 318 |
| 完成工事補償引当金 | 131 | 171 |
| 工事損失引当金 | 54 | 0 |
| その他 | 1,098 | 1,503 |
| 流動負債合計 | 45,186 | 42,360 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,871 | 9,369 |
| リース債務 | 15 | 34 |
| 役員退職慰労引当金 | 239 | 244 |
| 退職給付に係る負債 | 553 | 585 |
| 繰延税金負債 | 353 | 365 |
| その他 | 299 | 212 |
| 固定負債合計 | 15,333 | 10,811 |
| 負債合計 | 60,519 | 53,172 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,665 | 3,665 |
| 資本剰余金 | 3,421 | 3,421 |
| 利益剰余金 | 17,291 | 21,762 |
| 自己株式 | △577 | △577 |
| 株主資本合計 | 23,800 | 28,270 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109 | 283 |
| 為替換算調整勘定 | 202 | 523 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △18 | △23 |
| その他の包括利益累計額合計 | 292 | 783 |
| 少数株主持分 | 796 | 812 |
| 純資産合計 | 24,889 | 29,867 |
| 負債純資産合計 | 85,408 | 83,040 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 38,547 | 40,675 |
| 開発事業等売上高 | 25,567 | 29,403 |
| 売上高合計 | 64,115 | 70,078 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 35,091 | 36,312 |
| 開発事業等売上原価 | 19,251 | 22,264 |
| 売上原価合計 | 54,342 | 58,576 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,455 | 4,362 |
| 開発事業等総利益 | 6,316 | 7,139 |
| 売上総利益合計 | 9,772 | 11,502 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,568 | 3,463 |
| 営業利益 | 6,204 | 8,038 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 5 |
| 受取配当金 | 11 | 15 |
| 為替差益 | 96 | 152 |
| 和解金収入 | - | 222 |
| 受取ロイヤリティ | 2 | 4 |
| その他 | 26 | 29 |
| 営業外収益合計 | 147 | 430 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 387 | 412 |
| その他 | 52 | 21 |
| 営業外費用合計 | 439 | 434 |
| 経常利益 | 5,912 | 8,034 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 13 |
| 特別利益合計 | 2 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 66 | 3 |
| 減損損失 | - | 174 |
| 特別損失合計 | 66 | 177 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,848 | 7,870 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,367 | 3,148 |
| 法人税等調整額 | △82 | △99 |
| 法人税等合計 | 2,285 | 3,049 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,563 | 4,821 |
| 少数株主利益 | 54 | △121 |
| 当期純利益 | 3,508 | 4,942 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,563 | <u>4,821</u> |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △41 | 174 |
| 為替換算調整勘定 | 214 | <u>458</u> |
| 退職給付に係る調整額 | - | △4 |
| その他の包括利益合計 | 172 | <u>628</u> |
| 包括利益 | 3,736 | <u>5,450</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,617 | <u>5,433</u> |
| 少数株主に係る包括利益 | 118 | <u>16</u> |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 14,191 | △577 | 20,700 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 14,191 | △577 | 20,700 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △409 | | △409 |
| 当期純利益 | | | 3,508 | | 3,508 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,099 | △0 | 3,099 |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | 17,291 | △577 | 23,800 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 150 | 51 | - | 202 | 677 | 21,581 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 150 | 51 | - | 202 | 677 | 21,581 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △409 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,508 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | △41 | 150 | △18 | 89 | 118 | 208 |
| 当期変動額合計 | △41 | 150 | △18 | 89 | 118 | 3,307 |
| 当期末残高 | 109 | 202 | △18 | 292 | 796 | 24,889 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------------|------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 17,291 | △577 | 23,800 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △4 | | △4 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 17,287 | △577 | 23,796 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △467 | | △467 |
| 当期純利益 | | | <u>4,942</u> | | <u>4,942</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | <u>4,474</u> | △0 | <u>4,474</u> |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | <u>21,762</u> | △577 | <u>28,270</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------|------------------|-------------------|------------|---------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 109 | 202 | △18 | 292 | 796 | 24,889 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △4 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 109 | 202 | △18 | 292 | 796 | 24,885 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △467 |
| 当期純利益 | | | | | | <u>4,942</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 174 | <u>321</u> | △4 | <u>491</u> | <u>16</u> | <u>507</u> |
| 当期変動額合計 | 174 | <u>321</u> | △4 | <u>491</u> | <u>16</u> | <u>4,982</u> |
| 当期末残高 | 283 | <u>523</u> | △23 | <u>783</u> | <u>812</u> | <u>29,867</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,848 | <u>7,870</u> |
| 減価償却費 | 360 | 334 |
| 減損損失 | 二 | <u>174</u> |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △57 | 12 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △487 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 524 | 19 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 71 | 5 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 37 | △54 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 103 | 66 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22 | △21 |
| 為替差損益(△は益) | △96 | △152 |
| 支払利息 | 387 | 412 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △2 | △13 |
| 固定資産除却損 | 66 | 3 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,369 | 3,960 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △4,975 | <u>△2,290</u> |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 948 | <u>△1,395</u> |
| 未成工事受入金等の増減額(△は減少) | 2,047 | △589 |
| その他 | △180 | <u>772</u> |
| 小計 | 3,204 | <u>9,114</u> |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 21 |
| 利息の支払額 | △361 | △395 |
| 法人税等の支払額 | △1,042 | △2,031 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,820 | <u>6,708</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10 | △21 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 61 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △3 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 45 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △27 | △14 |
| その他 | - | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △41 | 70 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 81,315 | <u>54,520</u> |
| 短期借入金の返済による支出 | △81,020 | <u>△60,661</u> |
| 長期借入れによる収入 | 1,394 | <u>6,741</u> |
| 長期借入金の返済による支出 | △295 | <u>△8,203</u> |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △409 | △467 |
| その他 | △17 | △14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 968 | △8,085 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 | <u>105</u> |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,788 | △1,200 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,241 | 23,029 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,029 | 21,828 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近提出した有価証券報告書(平成26年6月26日提出)から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 建設事業 | 開発事業等 | 合計 | 調整額(注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|--------|--------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,547 | 25,567 | 64,115 | — | 64,115 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 38,547 | 25,567 | 64,115 | — | 64,115 |
| セグメント利益 | 2,090 | 4,686 | 6,776 | △572 | 6,204 |
| セグメント資産 | 22,423 | 52,543 | 74,966 | 10,441 | 85,408 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 36 | 304 | 340 | 19 | 360 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21 | 14 | 35 | 10 | 46 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 建設事業 | 開発事業等 | 合計 | 調整額(注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,675 | 29,403 | 70,078 | — | 70,078 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 40,675 | 29,403 | 70,078 | — | 70,078 |
| セグメント利益 | <u>2,887</u> | <u>5,686</u> | <u>8,573</u> | △535 | <u>8,038</u> |
| セグメント資産 | 18,419 | <u>53,870</u> | <u>72,290</u> | <u>10,749</u> | <u>83,040</u> |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 34 | 276 | 311 | 22 | 334 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 48 | 12 | 61 | 2 | 63 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 建設事業 | 開発事業等 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|-------|---|-------|-----|
| 減損損失 | 二 | 二 | 二 | 174 | 174 |

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 412円10銭 | <u>496円97銭</u> |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 24,889 | <u>29,867</u> |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 24,092 | <u>29,054</u> |
| 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円) | 796 | <u>812</u> |
| (うち少数株主持分) | (796) | <u>(812)</u> |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 61,360,720 | 61,360,720 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,897,152 | 2,897,620 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 58,463,568 | 58,463,100 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 60円02銭 | <u>84円54銭</u> |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 3,508 | <u>4,942</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,508 | <u>4,942</u> |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 58,464,016 | 58,463,323 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 18,896 | 18,501 |
| 受取手形 | 59 | 0 |
| 完成工事未収入金 | 11,544 | 8,374 |
| 開発事業等未収入金 | 793 | 312 |
| 販売用不動産 | 3,487 | <u>5,661</u> |
| 未成工事支出金 | 86 | 38 |
| 開発事業等支出金 | 19,838 | <u>22,427</u> |
| 材料貯蔵品 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 240 | <u>314</u> |
| 短期貸付金 | 1,257 | 1,257 |
| 未収入金 | 81 | 41 |
| その他 | 803 | 227 |
| 貸倒引当金 | - | <u>△15</u> |
| 流動資産合計 | 57,088 | <u>57,141</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,009 | 4,413 |
| 減価償却累計額 | △1,635 | △1,633 |
| 建物(純額) | <u>3,373</u> | <u>2,780</u> |
| 構築物 | 42 | 23 |
| 減価償却累計額 | △27 | △17 |
| 構築物(純額) | <u>15</u> | <u>6</u> |
| 車両運搬具 | 15 | 15 |
| 減価償却累計額 | △15 | △15 |
| 車両運搬具(純額) | <u>0</u> | <u>0</u> |
| 工具器具・備品 | 36 | 37 |
| 減価償却累計額 | △26 | △26 |
| 工具器具・備品(純額) | <u>9</u> | <u>10</u> |
| 土地 | 3,722 | 2,803 |
| リース資産 | 54 | 54 |
| 減価償却累計額 | △35 | △44 |
| リース資産(純額) | <u>18</u> | <u>10</u> |
| 有形固定資産合計 | 7,140 | <u>5,610</u> |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 21 | 21 |
| 電話加入権 | 12 | 12 |
| 水道施設利用権 | 2 | 1 |
| リース資産 | 5 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 42 | <u>38</u> |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 705 | 912 |
| 関係会社株式 | 2,603 | 2,603 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 1,060 | 1,060 |
| 長期貸付金 | 807 | 749 |
| 長期前払費用 | 11 | 14 |
| 繰延税金資産 | 95 | 32 |
| その他 | 489 | 433 |
| 貸倒引当金 | - | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 5,773 | 5,805 |
| 固定資産合計 | 12,956 | 11,454 |
| 資産合計 | 70,044 | 68,596 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6,499 | 6,957 |
| 工事未払金 | 10,428 | 9,317 |
| 短期借入金 | 14,500 | 12,500 |
| リース債務 | 12 | 6 |
| 未払金 | 290 | 382 |
| 未払費用 | 165 | 168 |
| 未払法人税等 | 2,804 | 3,945 |
| 未成工事受入金 | 1,174 | 1,503 |
| 開発事業等受入金 | 558 | 660 |
| 預り金 | 184 | 264 |
| 前受収益 | 76 | 0 |
| 賞与引当金 | 219 | 244 |
| 完成工事補償引当金 | 122 | 140 |
| 工事損失引当金 | 1 | 0 |
| その他 | 3 | 14 |
| 流動負債合計 | 37,040 | 36,105 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,500 | 5,500 |
| リース債務 | 13 | 6 |
| 退職給付引当金 | 494 | 516 |
| 役員退職慰労引当金 | 239 | 244 |
| その他 | 244 | 156 |
| 固定負債合計 | 11,491 | 6,423 |
| 負債合計 | 48,532 | 42,529 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,665 | 3,665 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,421 | 3,421 |
| 資本剰余金合計 | 3,421 | 3,421 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 410 | 410 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 19,700 | 20,700 |
| 繰越利益剰余金 | △5,215 | △1,836 |
| 利益剰余金合計 | 14,894 | 19,273 |
| 自己株式 | △577 | △577 |
| 株主資本合計 | 21,403 | 25,782 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109 | 283 |
| 評価・換算差額等合計 | 109 | 283 |
| 純資産合計 | 21,512 | 26,066 |
| 負債純資産合計 | 70,044 | 68,596 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 27,750 | 31,302 |
| 開発事業等売上高 | 23,297 | 27,266 |
| 売上高合計 | 51,047 | 58,568 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 25,826 | 28,556 |
| 開発事業等売上原価 | 17,809 | 20,351 |
| 売上原価合計 | 43,635 | 48,908 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,923 | 2,745 |
| 開発事業等総利益 | 5,488 | 6,914 |
| 売上総利益合計 | 7,412 | 9,660 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 127 | 136 |
| 従業員給料手当 | 703 | 698 |
| 賞与引当金繰入額 | 82 | 90 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 71 | 12 |
| 退職給付費用 | 55 | 60 |
| 法定福利費 | 135 | 118 |
| 福利厚生費 | 36 | 17 |
| 修繕維持費 | 12 | 13 |
| 事務用品費 | 38 | 47 |
| 通信交通費 | 88 | 88 |
| 動力用水光熱費 | 22 | 22 |
| 調査研究費 | 1 | 1 |
| 研究開発費 | 7 | - |
| 広告宣伝費 | 684 | 511 |
| 貸倒引当金繰入額 | △27 | 13 |
| 交際費 | 13 | 18 |
| 寄付金 | 0 | 0 |
| 地代家賃 | 160 | 153 |
| 減価償却費 | 21 | 18 |
| 租税公課 | 238 | 296 |
| 保険料 | 1 | 0 |
| 雑費 | 118 | 115 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,595 | 2,440 |
| 営業利益 | 4,817 | 7,220 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 62 | 24 |
| 受取配当金 | 411 | 415 |
| 経営指導料 | 14 | 14 |
| 為替差益 | 0 | 0 |
| 和解金収入 | - | 222 |
| 受取ロイヤリティー | 2 | 4 |
| 雑収入 | 15 | 11 |
| 営業外収益合計 | 505 | 692 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 208 | 173 |
| 貸倒損失 | — | 69 |
| 雑支出 | 14 | 23 |
| 営業外費用合計 | 223 | 265 |
| 経常利益 | 5,098 | 7,647 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 13 |
| 特別利益合計 | — | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 66 | 3 |
| 減損損失 | — | 174 |
| 特別損失合計 | 66 | 177 |
| 税引前当期純利益 | 5,032 | 7,482 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,894 | 2,713 |
| 法人税等調整額 | △88 | △82 |
| 法人税等合計 | 1,806 | 2,631 |
| 当期純利益 | 3,226 | 4,851 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,000 | △7,332 | 12,077 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,000 | △7,332 | 12,077 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △409 | △409 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 700 | △700 | - |
| 当期純利益 | | | | | | 3,226 | 3,226 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 700 | 2,117 | 2,817 |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,700 | △5,215 | 14,894 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △577 | 18,586 | 150 | 150 | 18,737 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | - | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △577 | 18,586 | 150 | 150 | 18,737 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △409 | | | △409 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 3,226 | | | 3,226 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | △41 | △41 | △41 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2,816 | △41 | △41 | 2,775 |
| 当期末残高 | △577 | 21,403 | 109 | 109 | 21,512 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|--------|---------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,700 | △5,215 | 14,894 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △3 | △3 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,700 | △5,219 | 14,890 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △467 | △467 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 1,000 | △1,000 | - |
| 当期純利益 | | | | | | <u>4,851</u> | <u>4,851</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,000 | <u>3,383</u> | <u>4,383</u> |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 20,700 | <u>△1,836</u> | <u>19,273</u> |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|---------------|------------------|----------------|---------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △577 | 21,403 | 109 | 109 | 21,512 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | △3 | | | △3 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △577 | 21,399 | 109 | 109 | 21,508 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △467 | | | △467 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | <u>4,851</u> | | | <u>4,851</u> |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 174 | 174 | 174 |
| 当期変動額合計 | △0 | <u>4,383</u> | 174 | 174 | <u>4,557</u> |
| 当期末残高 | △577 | <u>25,782</u> | 283 | 283 | <u>26,066</u> |

7. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

| セグメントの名称 | | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|--------------|
| 建設事業 | (百万円) | 37,887 | 43,504 | 14.8 |
| 開発事業等 | (百万円) | 28,892 | 34,173 | 18.3 |
| 合計 | (百万円) | 66,779 | 77,677 | 16.3 |

② 個別受注実績

| セグメントの名称 | | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------|-------|----------------------------------------|----------------------------------------|--------------|
| 建設事業 | (百万円) | 27,679 | 33,876 | 22.4 |
| 開発事業等 | (百万円) | 26,744 | 33,191 | 24.1 |
| 合計 | (百万円) | 54,423 | 67,068 | 23.2 |

(参考) 個別受注内訳

| 区分 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 比較増減額 (百万円) | 増減率 | |
|-------|----------------------------------------|--------|----------------------------------------|--------|----------------|--------|--------|
| | 受注高 (百万円) | 構成比率 | 受注高 (百万円) | 構成比率 | | | |
| 建設事業 | 住宅 | 14,459 | 26.6% | 16,443 | 24.5% | 1,984 | 13.7% |
| | 事務所・店舗 | 3,505 | 6.5% | 2,241 | 3.4% | △1,264 | △36.1% |
| | 官公庁 | 5,124 | 9.4% | 4,587 | 6.8% | △537 | △10.5% |
| | 医療・福祉 | 2,358 | 4.3% | 8,112 | 12.1% | 5,754 | 244.1% |
| | その他 | 2,231 | 4.1% | 2,472 | 3.7% | 240 | 10.8% |
| | 土木 | - | - | 19 | 0.0% | 19 | - |
| 計 | 27,679 | 50.9% | 33,876 | 50.5% | 6,197 | 22.4% | |
| 開発事業等 | 26,744 | 49.1% | 33,191 | 49.5% | 6,446 | 24.1% | |
| 合計 | 54,423 | 100.0% | 67,068 | 100.0% | 12,644 | 23.2% | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月25日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|------------------------|-----|------------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 70,078 | 9.3 | 8,052 | 29.8 | 8,048 | 36.1 | 5,000 | 42.5 |
| 26年3月期 | 64,115 | 9.1 | 6,204 | 55.6 | 5,912 | 49.2 | 3,508 | 50.3 |
| (注) 包括利益 | 27年3月期 5,479百万円(46.7%) | | 26年3月期 3,736百万円(27.5%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 85.53 | — | 18.8 | 9.6 | 11.5 |
| 26年3月期 | 60.02 | — | 15.6 | 7.3 | 9.7 |
| (参考) 持分法投資損益 | 27年3月期 一百万円 | | 26年3月期 一百万円 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|------------------|--------|------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 82,974 | 29,896 | 35.0 | 497.39 |
| 26年3月期 | 85,408 | 24,889 | 28.2 | 412.10 |
| (参考) 自己資本 | 27年3月期 29,079百万円 | | 26年3月期 24,092百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 6,769 | 70 | △8,085 | 21,828 |
| 26年3月期 | 1,820 | △41 | 968 | 23,029 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 409 | 11.7 | 1.8 |
| 27年3月期 | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 | 526 | 10.5 | 2.0 |
| 28年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 | | 11.7 | |

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 73,000 | 4.2 | 7,600 | △5.6 | 7,200 | △10.5 | 4,500 | △10.0 | 76.97 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 61,360,720株 | 26年3月期 | 61,360,720株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 2,897,620株 | 26年3月期 | 2,897,152株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 58,463,323株 | 26年3月期 | 58,464,016株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 58,568 | 14.7 | 7,230 | 50.1 | 7,657 | 50.2 | 4,866 | 50.8 |
| 26年3月期 | 51,047 | 9.5 | 4,817 | 69.4 | 5,098 | 58.5 | 3,226 | 50.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 83.23 | — |
| 26年3月期 | 55.18 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 68,601 | 26,081 | 38.0 | 446.12 |
| 26年3月期 | 70,044 | 21,512 | 30.7 | 367.97 |

(参考) 自己資本 27年3月期 26,081百万円 26年3月期 21,512百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 62,500 | 6.7 | 7,000 | △8.6 | 4,600 | △5.5 | 78.68 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 6. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 7. その他 | 27 |
| 受注の部門別内訳 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済や、低金利・円安・原油安の効果から企業業績が改善する等、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務不足が続いているものの、設備投資の増加等から受注高は増加する等、回復基調で推移いたしました。また、開発事業等では、住宅価格の先高観や低金利もあり好立地の物件では顧客の購入意欲は高く、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前年比9.3%増の700億78百万円となり、そのセグメント別内訳は建設事業売上高406億75百万円、開発事業等売上高294億3百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比29.8%増の80億52百万円、経常利益は前年比36.1%増の80億48百万円、当期純利益は前年比42.5%増の50億円となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国の経済は、企業業績の改善に伴い実質賃金が上昇し個人消費の拡大が見込まれる等、回復基調が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業では、労務不足は続くものの、好調な受注環境から回復傾向が続くとともに、開発事業では、販売価格は上昇傾向にあるものの、実質賃金の上昇や、低金利により引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、従来の建設事業を中心とした請負型産業から、開発事業等を中心とした販売型産業への転換を目指して事業展開を進め、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。具体的には、建設事業では病院など非住宅案件への取り組み強化や、耐震工法等の独自技術の活用、企画開発型・不動産開発型営業の推進等から、成長分野の受注に取り組んでまいります。また開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う自社一貫体制を更に強化し、好立地かつ安全・安心の住環境を備えた高付加価値のマンション「EXCELLENT CITY」シリーズを提供するほか、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高730億円、営業利益76億円、経常利益72億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて9億74百万円減少し、705億74百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が38億68百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14億59百万円減少し、123億99百万円となりました。この主な要因は、保有目的の変更に伴い、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて24億34百万円減少し、829億74百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて29億21百万円減少し、422億64百万円となりました。この主な要因は、余剰資金の返済等により、短期借入金が26億24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて45億19百万円減少し、108億13百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が45億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて74億41百万円減少し、530億77百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて50億7百万円増加し、298億96百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が45億28百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、218億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比49億48百万円増加し、67億69百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比1億11百万円増加し、70百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比90億54百万円減少し、マイナス80億85百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 23.9 | 25.3 | 27.6 | 28.2 | 35.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 22.1 | 17.8 | 18.7 | 21.4 | 33.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.1 | 6.5 | — | 17.0 | 3.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 22.9 | 11.0 | — | 5.0 | 17.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、従来の公表から1円増配して一株当たり5円とし、年間9円（第2四半期末配当金に設立50周年記念配当1円を含む）とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましては、1株当たり9円の年間配当（内第2四半期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱建研、㈱新日本コミュニティー、新日本不動産㈱及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

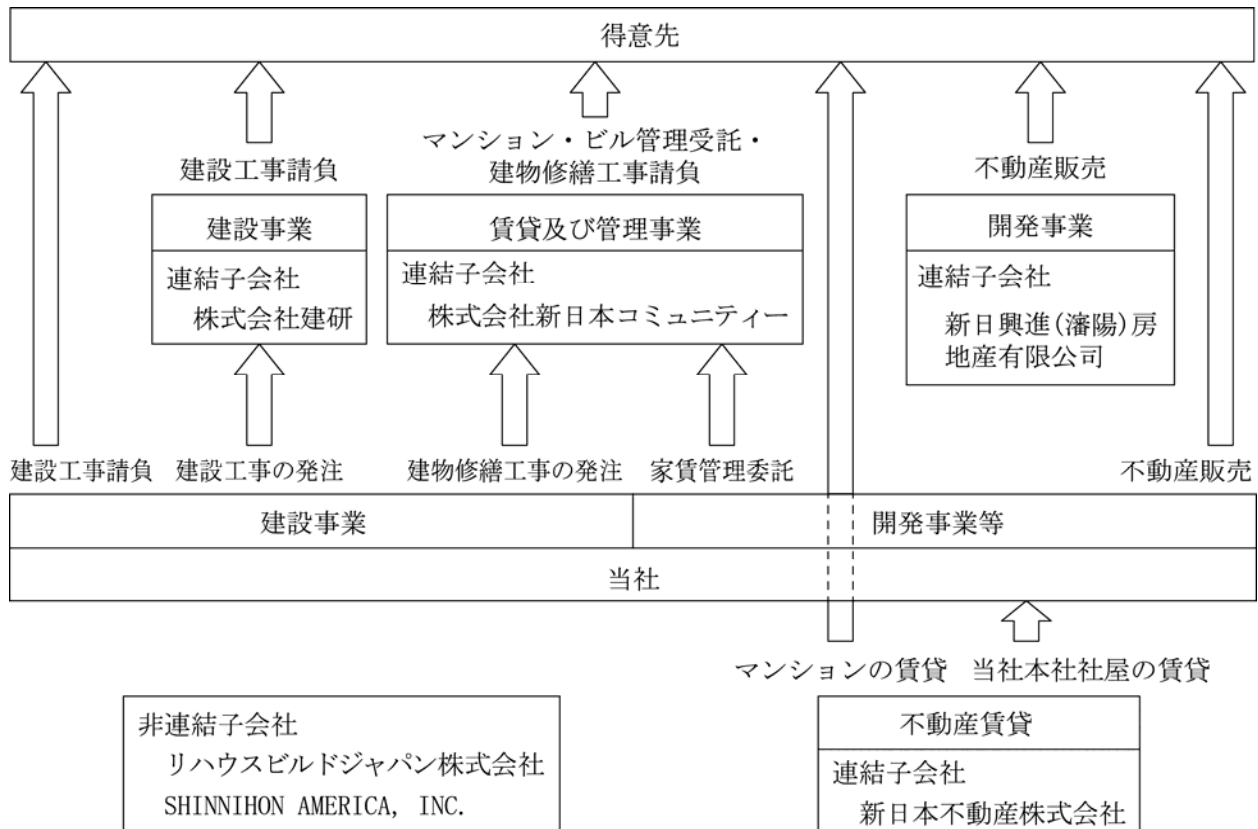
- (イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ)子会社㈱建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ)子会社㈱新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ)子会社㈱新日本コミュニティーは、当担保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ)子会社新日本不動産㈱は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力(耐震工法や外断熱工法等)、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成28年3月期の業績予想を添付資料P. 2(今後の見通し)に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設立50年を迎えた当社グループは、次の50年の更なる躍進のため、従来の建設受注産業から建設販売産業への転換を目指し、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するほか、非住宅分野の拡充や、大規模再開発案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年5月15日に受領した第三者委員会による調査報告書を受け、新たに対処すべき課題を認識いたしました。一層の企業価値の向上を目指し、下記の再発防止策に取り組んでまいります。

- (1) 取締役会の機能強化
- (2) リスク管理体制の再整備及び適切な運用
- (3) 不動産鑑定業者等、当社取引先の適切な選定
- (4) 管理本部部門の強化
- (5) 監査役及び内部監査部門の監査体制の確立

上記の課題に加え、従来通り建設事業と開発事業によるシナジー効果の更なる拡充による一層の企業価値の向上を目指し、引き続き下記の事項に取り組んでまいります。

①デベロッパー部門の強化

- ・好立地の用地取得と絶対量の確保
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力強化
- ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供

②企画開発力・営業力の強化

- ・顧客ニーズに対応した付加価値営業の徹底
- ・大型案件、非住宅分野への対応強化
- ・情報収集力の強化と営業活動のスピードアップ

③技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 23,029 | 21,828 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 15,216 | 11,348 |
| 販売用不動産 | 3,514 | 14,060 |
| 未成工事支出金 | 249 | 168 |
| 開発事業等支出金 | 28,245 | 22,368 |
| 材料貯蔵品 | 51 | 57 |
| 繰延税金資産 | 318 | 377 |
| その他 | 935 | 391 |
| 貸倒引当金 | △11 | △26 |
| 流動資産合計 | 71,549 | 70,574 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 8,224 | 7,616 |
| 減価償却累計額 | △2,744 | △2,826 |
| 建物・構築物(純額) | 5,480 | 4,789 |
| 機械及び装置 | 105 | 105 |
| 減価償却累計額 | △68 | △76 |
| 機械及び装置(純額) | 36 | 28 |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 222 | 218 |
| 減価償却累計額 | △204 | △201 |
| 車両運搬具及び工具器具備品(純額) | 18 | 16 |
| 土地 | 6,892 | 5,972 |
| リース資産 | 58 | 89 |
| 減価償却累計額 | △36 | △48 |
| リース資産(純額) | 21 | 40 |
| 有形固定資産合計 | 12,449 | 10,848 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 5 | 2 |
| その他 | 57 | 62 |
| 無形固定資産合計 | 63 | 64 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 748 | 955 |
| 繰延税金資産 | 42 | 28 |
| その他 | 563 | 508 |
| 貸倒引当金 | △8 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 1,345 | 1,486 |
| 固定資産合計 | 13,859 | 12,399 |
| 資産合計 | 85,408 | 82,974 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 20,221 | 18,879 |
| 短期借入金 | 17,013 | 14,388 |
| リース債務 | 13 | 11 |
| 未払法人税等 | 3,208 | 4,305 |
| 未成工事受入金 | 1,401 | 1,527 |
| 開発事業等受入金 | 1,750 | 1,158 |
| 賞与引当金 | 292 | 318 |
| 完成工事補償引当金 | 131 | 171 |
| 工事損失引当金 | 54 | 0 |
| その他 | 1,098 | 1,503 |
| 流動負債合計 | 45,186 | 42,264 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,871 | 9,369 |
| リース債務 | 15 | 34 |
| 役員退職慰労引当金 | 239 | 244 |
| 退職給付に係る負債 | 553 | 585 |
| 繰延税金負債 | 353 | 366 |
| その他 | 299 | 212 |
| 固定負債合計 | 15,333 | 10,813 |
| 負債合計 | 60,519 | 53,077 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,665 | 3,665 |
| 資本剰余金 | 3,421 | 3,421 |
| 利益剰余金 | 17,291 | 21,819 |
| 自己株式 | △577 | △577 |
| 株主資本合計 | 23,800 | 28,328 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109 | 283 |
| 為替換算調整勘定 | 202 | 489 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △18 | △23 |
| その他の包括利益累計額合計 | 292 | 750 |
| 少数株主持分 | 796 | 817 |
| 純資産合計 | 24,889 | 29,896 |
| 負債純資産合計 | 85,408 | 82,974 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 38,547 | 40,675 |
| 開発事業等売上高 | 25,567 | 29,403 |
| 売上高合計 | 64,115 | 70,078 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 35,091 | 36,302 |
| 開発事業等売上原価 | 19,251 | 22,264 |
| 売上原価合計 | 54,342 | 58,566 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,455 | 4,373 |
| 開発事業等総利益 | 6,316 | 7,139 |
| 売上総利益合計 | 9,772 | 11,512 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,568 | 3,459 |
| 営業利益 | 6,204 | 8,052 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 5 |
| 受取配当金 | 11 | 15 |
| 為替差益 | 96 | 152 |
| 和解金収入 | - | 222 |
| 受取ロイヤリティー | 2 | 4 |
| その他 | 26 | 29 |
| 営業外収益合計 | 147 | 430 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 387 | 412 |
| その他 | 52 | 21 |
| 営業外費用合計 | 439 | 434 |
| 経常利益 | 5,912 | 8,048 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 13 |
| 特別利益合計 | 2 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 66 | 3 |
| 固定資産評価損 | - | 174 |
| 特別損失合計 | 66 | 177 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,848 | 7,884 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,367 | 3,089 |
| 法人税等調整額 | △82 | △102 |
| 法人税等合計 | 2,285 | 2,986 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,563 | 4,897 |
| 少数株主利益 | 54 | △102 |
| 当期純利益 | 3,508 | 5,000 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,563 | <u>4,897</u> |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △41 | 174 |
| 為替換算調整勘定 | 214 | <u>411</u> |
| 退職給付に係る調整額 | - | <u>△4</u> |
| その他の包括利益合計 | 172 | <u>581</u> |
| 包括利益 | <u>3,736</u> | <u>5,479</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,617 | <u>5,458</u> |
| 少数株主に係る包括利益 | 118 | <u>20</u> |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 14,191 | △577 | 20,700 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 14,191 | △577 | 20,700 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △409 | | △409 |
| 当期純利益 | | | 3,508 | | 3,508 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,099 | △0 | 3,099 |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | 17,291 | △577 | 23,800 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 150 | 51 | - | 202 | 677 | 21,581 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 150 | 51 | - | 202 | 677 | 21,581 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △409 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,508 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | △41 | 150 | △18 | 89 | 118 | 208 |
| 当期変動額合計 | △41 | 150 | △18 | 89 | 118 | 3,307 |
| 当期末残高 | 109 | 202 | △18 | 292 | 796 | 24,889 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------------|------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 17,291 | △577 | 23,800 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △4 | | △4 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 17,287 | △577 | 23,796 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △467 | | △467 |
| 当期純利益 | | | <u>5,000</u> | | <u>5,000</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | <u>4,532</u> | △0 | <u>4,532</u> |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | <u>21,819</u> | △577 | <u>28,328</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------|------------------|-------------------|------------|---------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 109 | 202 | △18 | 292 | 796 | 24,889 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △4 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 109 | 202 | △18 | 292 | 796 | 24,885 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △467 |
| 当期純利益 | | | | | | <u>5,000</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 174 | <u>287</u> | △4 | <u>458</u> | <u>20</u> | <u>479</u> |
| 当期変動額合計 | 174 | <u>287</u> | △4 | <u>458</u> | <u>20</u> | <u>5,011</u> |
| 当期末残高 | 283 | <u>489</u> | △23 | <u>750</u> | <u>817</u> | <u>29,896</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,848 | <u>7,884</u> |
| 減価償却費 | 360 | 334 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △57 | 12 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △487 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 524 | 19 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 71 | 5 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 37 | △54 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 103 | 66 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22 | △21 |
| 為替差損益 (△は益) | △96 | △152 |
| 支払利息 | 387 | 412 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △13 |
| 固定資産除却損 | 66 | 3 |
| 固定資産評価損 | - | <u>174</u> |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,369 | 3,960 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,975 | <u>△2,226</u> |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 948 | <u>△1,426</u> |
| 未成工事受入金等の増減額 (△は減少) | 2,047 | △589 |
| その他 | △180 | <u>784</u> |
| 小計 | <u>3,204</u> | <u>9,174</u> |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 21 |
| 利息の支払額 | △361 | △395 |
| 法人税等の支払額 | △1,042 | △2,031 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | <u>1,820</u> | <u>6,769</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10 | △21 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 61 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △3 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 45 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △27 | △14 |
| その他の収入 | - | <u>3</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>△41</u> | <u>70</u> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 81,315 | <u>56,320</u> |
| 短期借入金の返済による支出 | △81,020 | <u>△62,461</u> |
| 長期借入れによる収入 | 1,394 | <u>4,500</u> |
| 長期借入金の返済による支出 | △295 | <u>△5,961</u> |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △409 | △467 |
| その他 | △17 | △14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | <u>968</u> | <u>△8,085</u> |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 | <u>45</u> |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | <u>2,788</u> | <u>△1,200</u> |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,241 | 23,029 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | <u>23,029</u> | <u>21,828</u> |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近提出した有価証券報告書(平成26年6月26日提出)から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 建設事業 | 開発事業等 | 合計 | 調整額(注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|--------|--------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,547 | 25,567 | 64,115 | — | 64,115 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 38,547 | 25,567 | 64,115 | — | 64,115 |
| セグメント利益 | 2,090 | 4,686 | 6,776 | △572 | 6,204 |
| セグメント資産 | 22,423 | 52,543 | 74,966 | 10,441 | 85,408 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 36 | 304 | 340 | 19 | 360 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21 | 14 | 35 | 10 | 46 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 建設事業 | 開発事業等 | 合計 | 調整額(注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,675 | 29,403 | 70,078 | — | 70,078 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 40,675 | 29,403 | 70,078 | — | 70,078 |
| セグメント利益 | <u>2,897</u> | <u>5,690</u> | <u>8,587</u> | △535 | <u>8,052</u> |
| セグメント資産 | 18,419 | <u>53,800</u> | <u>72,219</u> | <u>10,754</u> | <u>82,974</u> |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 34 | 276 | 311 | 22 | 334 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 48 | 12 | 61 | 2 | 63 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,754百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 412円10銭 | <u>497円39銭</u> |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 24,889 | <u>29,896</u> |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 24,092 | <u>29,079</u> |
| 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円) | 796 | <u>817</u> |
| (うち少数株主持分) | (796) | <u>(817)</u> |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 61,360,720 | 61,360,720 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,897,152 | 2,897,620 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 58,463,568 | 58,463,100 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 60円02銭 | <u>85円53銭</u> |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 3,508 | <u>5,000</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,508 | <u>5,000</u> |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 58,464,016 | 58,463,323 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 18,896 | 18,501 |
| 受取手形 | 59 | 0 |
| 完成工事未収入金 | 11,544 | 8,374 |
| 開発事業等未収入金 | 793 | 312 |
| 販売用不動産 | 3,487 | 5,720 |
| 未成工事支出金 | 86 | 38 |
| 開発事業等支出金 | 19,838 | 22,368 |
| 材料貯蔵品 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 240 | 319 |
| 短期貸付金 | 1,257 | 1,257 |
| 未収入金 | 81 | 41 |
| その他 | 803 | 227 |
| 貸倒引当金 | - | △15 |
| 流動資産合計 | 57,088 | 57,146 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,009 | 4,413 |
| 減価償却累計額 | △1,635 | △1,633 |
| 建物(純額) | 3,373 | 2,780 |
| 構築物 | 42 | 23 |
| 減価償却累計額 | △27 | △17 |
| 構築物(純額) | 15 | 6 |
| 車両運搬具 | 15 | 15 |
| 減価償却累計額 | △15 | △15 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具器具・備品 | 36 | 37 |
| 減価償却累計額 | △26 | △26 |
| 工具器具・備品(純額) | 9 | 10 |
| 土地 | 3,722 | 2,803 |
| リース資産 | 54 | 54 |
| 減価償却累計額 | △35 | △44 |
| リース資産(純額) | 18 | 10 |
| 有形固定資産合計 | 7,140 | 5,610 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 21 | 21 |
| 電話加入権 | 12 | 12 |
| 水道施設利用権 | 2 | 1 |
| リース資産 | 5 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 42 | 38 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 705 | 912 |
| 関係会社株式 | 2,603 | 2,603 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 1,060 | 1,060 |
| 長期貸付金 | 807 | 749 |
| 長期前払費用 | 11 | 14 |
| 繰延税金資産 | 95 | 32 |
| その他 | 489 | 433 |
| 貸倒引当金 | - | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 5,773 | 5,805 |
| 固定資産合計 | 12,956 | 11,454 |
| 資産合計 | 70,044 | 68,601 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6,499 | 6,957 |
| 工事未払金 | 10,428 | 9,307 |
| 短期借入金 | 14,500 | 12,500 |
| リース債務 | 12 | 6 |
| 未払金 | 290 | 382 |
| 未払費用 | 165 | 168 |
| 未払法人税等 | 2,804 | 3,945 |
| 未成工事受入金 | 1,174 | 1,503 |
| 開発事業等受入金 | 558 | 660 |
| 預り金 | 184 | 264 |
| 前受収益 | 76 | 0 |
| 賞与引当金 | 219 | 244 |
| 完成工事補償引当金 | 122 | 140 |
| 工事損失引当金 | 1 | 0 |
| その他 | 3 | 14 |
| 流動負債合計 | 37,040 | 36,095 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,500 | 5,500 |
| リース債務 | 13 | 6 |
| 退職給付引当金 | 494 | 516 |
| 役員退職慰労引当金 | 239 | 244 |
| その他 | 244 | 156 |
| 固定負債合計 | 11,491 | 6,423 |
| 負債合計 | 48,532 | 42,519 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,665 | 3,665 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,421 | 3,421 |
| 資本剰余金合計 | 3,421 | 3,421 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 410 | 410 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 19,700 | 20,700 |
| 繰越利益剰余金 | △5,215 | <u>△1,821</u> |
| 利益剰余金合計 | 14,894 | <u>19,288</u> |
| 自己株式 | △577 | <u>△577</u> |
| 株主資本合計 | 21,403 | <u>25,797</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109 | 283 |
| 評価・換算差額等合計 | 109 | 283 |
| 純資産合計 | 21,512 | <u>26,081</u> |
| 負債純資産合計 | 70,044 | <u>68,601</u> |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日) |
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 27,750 | 31,302 |
| 開発事業等売上高 | 23,297 | 27,266 |
| 売上高合計 | 51,047 | 58,568 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 25,826 | 28,546 |
| 開発事業等売上原価 | 17,809 | 20,351 |
| 売上原価合計 | 43,635 | 48,898 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,923 | 2,755 |
| 開発事業等総利益 | 5,488 | 6,914 |
| 売上総利益合計 | 7,412 | 9,670 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 127 | 136 |
| 従業員給料手当 | 703 | 698 |
| 賞与引当金繰入額 | 82 | 90 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 71 | 12 |
| 退職給付費用 | 55 | 60 |
| 法定福利費 | 135 | 118 |
| 福利厚生費 | 36 | 17 |
| 修繕維持費 | 12 | 13 |
| 事務用品費 | 38 | 47 |
| 通信交通費 | 88 | 88 |
| 動力用水光熱費 | 22 | 22 |
| 調査研究費 | 1 | 1 |
| 研究開発費 | 7 | - |
| 広告宣伝費 | 684 | 511 |
| 貸倒引当金繰入額 | △27 | 13 |
| 交際費 | 13 | 18 |
| 寄付金 | 0 | 0 |
| 地代家賃 | 160 | 153 |
| 減価償却費 | 21 | 18 |
| 租税公課 | 238 | 296 |
| 保険料 | 1 | 0 |
| 雑費 | 118 | 115 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,595 | 2,440 |
| 営業利益 | 4,817 | 7,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 62 | 24 |
| 受取配当金 | 411 | 415 |
| 経営指導料 | 14 | 14 |
| 為替差益 | 0 | 0 |
| 和解金収入 | - | 222 |
| 受取ロイヤリティー | 2 | 4 |
| 雑収入 | 15 | 11 |
| 営業外収益合計 | 505 | 692 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 208 | 173 |
| 雑支出 | 14 | 92 |
| 営業外費用合計 | 223 | 265 |
| 経常利益 | 5,098 | 7,657 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 13 |
| 特別利益合計 | - | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 66 | 3 |
| 固定資産評価損 | - | 174 |
| 特別損失合計 | 66 | 177 |
| 税引前当期純利益 | 5,032 | 7,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,894 | 2,713 |
| 法人税等調整額 | △88 | △87 |
| 法人税等合計 | 1,806 | 2,626 |
| 当期純利益 | 3,226 | 4,866 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,000 | △7,332 | 12,077 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,000 | △7,332 | 12,077 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △409 | △409 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 700 | △700 | - |
| 当期純利益 | | | | | | 3,226 | 3,226 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 700 | 2,117 | 2,817 |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,700 | △5,215 | 14,894 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △577 | 18,586 | 150 | 150 | 18,737 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | - | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △577 | 18,586 | 150 | 150 | 18,737 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △409 | | | △409 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 3,226 | | | 3,226 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | △41 | △41 | △41 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2,816 | △41 | △41 | 2,775 |
| 当期末残高 | △577 | 21,403 | 109 | 109 | 21,512 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|--------|---------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,700 | △5,215 | 14,894 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △3 | △3 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 19,700 | △5,219 | 14,890 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △467 | △467 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 1,000 | △1,000 | - |
| 当期純利益 | | | | | | <u>4,866</u> | <u>4,866</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,000 | <u>3,398</u> | <u>4,398</u> |
| 当期末残高 | 3,665 | 3,421 | 3,421 | 410 | 20,700 | <u>△1,821</u> | <u>19,288</u> |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|---------------|------------------|----------------|---------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △577 | 21,403 | 109 | 109 | 21,512 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | △3 | | | △3 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △577 | 21,399 | 109 | 109 | 21,508 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △467 | | | △467 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | <u>4,866</u> | | | <u>4,866</u> |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 174 | 174 | 174 |
| 当期変動額合計 | △0 | <u>4,398</u> | 174 | 174 | <u>4,572</u> |
| 当期末残高 | △577 | <u>25,797</u> | 283 | 283 | <u>26,081</u> |

7. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

| セグメントの名称 | | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|--------------|
| 建設事業 | (百万円) | 37,887 | 43,504 | 14.8 |
| 開発事業等 | (百万円) | 28,892 | 34,173 | 18.3 |
| 合計 | (百万円) | 66,779 | 77,677 | 16.3 |

② 個別受注実績

| セグメントの名称 | | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------|-------|----------------------------------------|----------------------------------------|--------------|
| 建設事業 | (百万円) | 27,679 | 33,876 | 22.4 |
| 開発事業等 | (百万円) | 26,744 | 33,191 | 24.1 |
| 合計 | (百万円) | 54,423 | 67,068 | 23.2 |

(参考) 個別受注内訳

| 区分 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 比較増減額 (百万円) | 増減率 | |
|-------|----------------------------------------|--------|----------------------------------------|--------|----------------|--------|--------|
| | 受注高 (百万円) | 構成比率 | 受注高 (百万円) | 構成比率 | | | |
| 建設事業 | 住宅 | 14,459 | 26.6% | 16,443 | 24.5% | 1,984 | 13.7% |
| | 事務所・店舗 | 3,505 | 6.5% | 2,241 | 3.4% | △1,264 | △36.1% |
| | 官公庁 | 5,124 | 9.4% | 4,587 | 6.8% | △537 | △10.5% |
| | 医療・福祉 | 2,358 | 4.3% | 8,112 | 12.1% | 5,754 | 244.1% |
| | その他 | 2,231 | 4.1% | 2,472 | 3.7% | 240 | 10.8% |
| | 土木 | - | - | 19 | 0.0% | 19 | - |
| 計 | 27,679 | 50.9% | 33,876 | 50.5% | 6,197 | 22.4% | |
| 開発事業等 | 26,744 | 49.1% | 33,191 | 49.5% | 6,446 | 24.1% | |
| 合計 | 54,423 | 100.0% | 67,068 | 100.0% | 12,644 | 23.2% | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。